

# 公益財団法人 九州運輸振興センター

## I 法人の概要 (平成 26 年 4 月 1 日現在)

- 1 所在地 福岡市博多区博多駅東三丁目 10 番 17 号
- 2 設立年月日 昭和 56 年 2 月 21 日
- 3 代表者 会長 田中 浩二
- 4 基本財産 25,170 千円
- 5 北九州市の出捐金 500 千円 (出捐の割合 2.0%)
- 6 役員員数

	人 数			
	合 計	うち本市からの派遣	うち本市退職者	うちその他
役 員	11 人	0 人	0 人	11 人
常 勤	1 人	0 人	0 人	1 人
非常勤	10 人	0 人	0 人	10 人
職 員	3 人	0 人	0 人	3 人

## II 平成 25 年度事業実績

### 1 調査研究事業

事 業 名	事 業 計 画 等
(1) 大規模災害時における港湾物流事業者等の事業継続計画策定促進に関する調査	東日本大震災では、港湾・旅客輸送施設、物流面での被害に伴い、被災後初期段階での救援活動等に大きな影響が出た。九州は海に囲まれ多くの港湾や離島を有するため、地震・津波をはじめとする大規模災害等発生時に、限られた経営資源で最低限の事業活動を継続ないし早期に再開できるようにすることを目的としたBCP (Business Continuity Plan: 事業継続計画) を策定しておくことが有効であるが、その策定状況等の実態が把握できていない状況にある。 このため、本調査により、九州におけるBCP の策定状況を把握するとともに、策定に向けての課題等を把握することを目的として調査を実施し、報告書にとりまとめ、ホームページ上で公開した。
(2) 小型高速旅客船省エネ運航調査 (委員会運営)	小型高速旅客船の運航面から省エネを図るため、昨年度に引き続き調査研究を実施し、これにより高騰している燃料油対策を進め、経営コストの削減の促進を図ることとする調査委員会の運営を行った。

### 2 施設整備事業

事 業 名	事 業 計 画 等
九州圏における海運振興 関連施設整備 (日本財団助成事業)	(1) 離島住民の民生の安定と福祉の向上に資するため、冷凍コンテナ、保冷コンテナ等を製作して旅客定期航路事業者等に管理委託した。 ① 冷凍コンテナ 12 個 ② 保冷コンテナ 1 個  (2) 離島住民の福祉の向上のため簡易待合所・バリアフリー対応型タラップを製作し、離島航路の岸壁に整備し、旅客定期航路事業者等に管

	<p>理委託した。</p> <p>① 簡易待合所 2基</p> <p>② バリアフリー対応型タラップ 1基</p> <p>(3) 離島航路の乗降安全確保のために浮棧橋を製作し、離島航路事業者に管理委託した。</p> <p>① 浮棧橋 1基</p>
--	---

### 3 広報啓発等事業

事業名	事業計画等
(1) 機関誌「九州うんゆジャーナル」の発行	賛助会員その他関係者への情報提供・サービス向上を図るため九州うんゆジャーナルを発行、配布した。(年3回)
(2) 講演会等の開催	<p>(1) 講演会の開催 (公社)鹿児島県トラック協会と共催して海運及び流通の振興と近代化に関する講演会を開催した。</p> <p>(2) 九州運輸コロキアムの開催 九州内外から講師を招き、交通・運輸全般について情報提供・活発な討議の場を提供するために九州運輸コロキアムを開催した。(年4回)</p> <p>(3) 海事振興セミナーの開催 海事振興を目的として、地域の要望に沿った海事振興セミナーを開催した。(年2回)</p> <p>(4) 企業経営基盤強化等セミナーの開催 最近の経済情勢の変化は著しく、運輸・観光業界始め海事産業全体においても、その変化に対応した事業活動を進めることが重要になっており、特に海事産業界からは、変化する経済情勢等を踏まえた企業の経営基盤の強化につながる最新の情報等の提供を求める声(要望)が聞かれるところである。 そこで、この要望に応えるため、時宜に応じたテーマ・内容によるセミナーを関係業界団体と連携して企画・開催した。(年3回)</p> <p>(5) 日韓クルーズ・定期旅客船活性化フォーラムの開催 2013年9月に開催された日韓海運協議の場で「福岡市で本年12月に、日韓間のクルーズ及び定期旅客航路の活性化を目的としたフォーラムを開催すること」が決定されたことにより、クルーズ振興のためのフォーラムを開催した。</p>
(3) 次世代の海事産業を担うことになる小中学生等への啓発活動(海の子育成)	九州の海事関係産業は重要な産業であるにも拘わらず、市民の間では若年層にいたるほど、その重要性の理解が薄れつつある状況を踏まえ、市民の認識や評価、さらには将来当該産業を支える優秀な人が集まるような活動を積極的に行っていくことが必要であることから、九州運輸局に設置されている「九州海事産業次世代人材育成推進協議会」と連携して、次世代社会を担うこととなる小・中学生や教える立場である教諭を対象に、海事産業現場の見学会等を実施することなど

	により、海事産業の重要性等の認識や理解促進を図った。
(4) 九州の物流の製作	九州圏における貨物流動及び経済に関する統計資料を当センターホームページ上で公開、また賛助会員等の希望者へCDに製作して配布した。(監修：九州運輸局)
(5) 九州の交通・運輸に関する統計の整備	九州圏における交通・運輸に関する統計資料である九州運輸要覧を当センターホームページ上で公開した。(監修：九州運輸局)
(6) 産学連携強化促進懸賞論文の募集	<p>近年、交通運輸産業を取り巻く環境は、燃料油の高止まりや環境問題への対応、少子高齢化の一層の進展など厳しい状況が続いている。また、わが国の成長産業としてとらえられている交通運輸産業とかかわりの深い観光産業においては、観光立国の実現に向けて官民一体となった取り組みが行われているところである。</p> <p>他方、大学においては、交通運輸経済（交通運輸産業）等に関する研究等が行われているものの他の産業（製造業、農業等）に比べて活発に行われているとは、また、行われていてもその成果が他の産業と比べ、十分に活かされているとは言い難い状況にある。</p> <p>このため、大学の研究機関等における交通経済に関する研究を促進するとともにその研究成果を交通運輸産業に活かすことにより、九州圏内の交通運輸観光並びに地域社会の活性化に寄与することを目的として、懸賞論文を募集した。本年度は8件の応募があり、審査委員会（2014年3月18日開催）で、最優秀賞1名、優秀賞2名を決定した。</p>

### Ⅲ 平成 25 年度決算

#### 1 貸借対照表

平成 26 年 3 月 31 日現在（単位：円）

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減 額
<b>I 資産の部</b>			
1 流動資産			
現 金	0	0	
普 通 預 金	3,671,922	6,658,270	▲2,986,348
郵 便 振 替 金	20,154	7,734	12,420
定 期 預 金	7,000,000	7,000,000	0
前 払 金	38,820	0	38,820
未 収 金	160,000	90,000	70,000
流 動 資 産 計	10,890,896	13,756,004	▲2,865,108
2 固定資産			
(1) 基本財産			
定 期 預 金	25,170,000	25,170,000	0
基 本 財 産 計	25,170,000	25,170,000	0
(2) 特定資産			
退 職 給 付 引 当 資 産	12,265,200	11,151,200	1,114,000
冷 凍 ・ 保 冷 コ ン テ ナ	119,016,343	116,692,797	2,323,546
通 路 シ ェ ル タ ー	35,601,174	32,593,627	3,007,547
浮 上 資 産	53,220,509	42,076,207	11,144,302
特 定 資 産 計	220,103,226	202,513,831	17,589,395
(3) その他の固定資産			
什 器 備 品	415,078	445,831	▲30,753
敷 金	422,655	422,655	0
電 話 加 入 権	160,600	160,600	0
そ の 他 の 固 定 資 産 計	998,333	1,029,086	▲30,753

固 定 資 産 計	246,271,559	228,712,917	17,558,642
資 産 合 計	257,162,455	242,468,921	14,693,534
<b>II 負債の部</b>			
1 流動負債			
未払金	1,610,855	1,437,074	173,781
預り金	45,470	1,566,600	▲1,521,130
流動負債計	1,656,325	3,003,674	▲1,347,349
2 固定負債			
退職給付引当金	12,265,200	11,151,200	1,114,000
固定負債計	12,265,200	11,151,200	1,114,000
<b>負債合計</b>	<b>13,921,525</b>	<b>14,154,874</b>	<b>▲233,349</b>
<b>III 正味財産の部</b>			
1 指定正味財産			
指定正味財産計	228,388,026	211,912,631	16,475,395
(うち基本財産への充当額)	(20,550,000)	(20,550,000)	( 0)
(うち特定資産への充当額)	(207,838,026)	(191,362,631)	(16,475,395)
2 一般正味財産			
一般正味財産計	14,852,904	16,401,416	▲1,548,512
(うち基本財産への充当額)	(4,620,000)	(4,620,000)	( 0)
(うち特定資産への充当額)	(12,265,200)	(11,151,200)	(1,114,000)
<b>正味財産合計</b>	<b>243,240,930</b>	<b>228,314,047</b>	<b>14,926,883</b>
<b>負債及び正味財産合計</b>	<b>257,162,455</b>	<b>242,468,921</b>	<b>14,693,534</b>

2 正味財産増減計算書

自 平成 25 年 4 月 1 日

至 平成 26 年 3 月 31 日(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減 額
<b>I 一般正味財産増減の部</b>			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益			
基本財産受取利息	6,292	7,555	▲1,263
② 受取会費			
賛助会員受取会費	11,924,500	11,742,500	182,000
③ 受取助成金等			
受取日本財団事業助成金	44,656,815	39,025,676	5,631,139
(施設整備)振替額			
受取日本財団基盤整備助成金	20,730,000	20,990,000	▲260,000
④ 受取負担金			
受取施設整備事業負担金振替額	7,360,351	7,762,156	▲401,805
⑤ 事業収益			
機関誌広告収益	140,000	90,000	50,000
省エネ運航調査委員会運営収入	731,850	0	731,850
⑥ 雑収益			
受取利息	8,556	8,535	21
雑収益	0	500	▲500
経常収益計	85,558,364	79,626,922	5,931,442
(2) 経常費用			
① 事業費用			
調査研究事業費	1,282,365	1,033,041	249,324
BCP調査事業費	568,707	0	568,707
省エネ運航調査委員会運営費	713,658	0	713,658
省エネ運航調査事業費	0	762,688	▲762,688
救命胴衣促進調査事業費	0	270,353	▲270,353
施設整備事業費	184,910	272,156	▲87,246
広報発等事業費	7,426,275	6,189,190	1,237,085
機関誌作成費	3,230,436	3,258,920	▲28,484
講演会事業費	363,630	265,098	98,532
九州運輸コロキアム事業費	1,391,215	1,233,030	158,185
海事振興セミナー費	616,044	200,349	415,695
企業経営基盤強化等セミナー費	458,268	303,290	154,978
日韓クルーズフォーラム費	232,626	0	232,626
海の子育成事業費	658,262	925,389	▲267,127
九州の物流製作費	1,918	3,114	▲1,196

	交通運輸統計整備費	15,750	0	15,750
	産学連携懸賞論文募集費	458,126	0	458,126
事業	業管理費	19,001,235	0	19,001,235
	給役与員給与費	13,118,534	0	13,118,534
	職利厚務生費	5,129,008	0	5,129,008
福事	福利厚務生費	7,989,526	0	7,989,526
	通信運搬費	2,303,411	0	2,303,411
	消耗品費	3,579,290	0	3,579,290
	印刷製本熱費	285,995	0	285,995
	水道光熱費	67,864	0	67,864
	賃借際費	131,827	0	131,827
	交保租税公課費	182,120	0	182,120
	雑費	2,144,206	0	2,144,206
	冷凍・保冷コンテナ減価償却費	0	0	0
	通路シェルター減価償却費	3,726	0	3,726
	浮棧橋減価償却費	107,730	0	107,730
	事業費	655,822	0	655,822
② 管	給与費	35,597,254	34,133,097	1,464,157
	役員給与費	9,739,304	7,617,365	2,121,939
福旅	福利厚務生費	6,495,698	4,765,214	1,730,484
事	旅費	79,727,041	54,010,063	25,716,978
	通信運搬費	3,372,916	16,582,060	▲13,209,144
	消耗品費	1,308,532	6,542,660	▲5,234,128
	印刷製本熱費	2,064,384	10,039,400	▲7,975,016
	水道光熱費	540,306	2,819,563	▲2,279,257
	賃借際費	802,811	843,641	▲40,830
	交保租税公課費	1,519,049	5,087,735	▲3,568,686
	雑費	87,490	427,306	▲339,816
	退職給付費用	132,218	252,891	▲120,673
	什器備品減価償却額	30,923	115,500	▲84,577
	管理費用	42,721	196,739	▲154,018
	經常費用	384,049	416,210	▲32,161
	当期經常増減額	502,966	2,655,072	▲2,152,106
	当期經常増減額	158,705	154,529	4,176
	当期經常増減額	0	0	0
	当期經常増減額	874	4,600	▲3,726
	当期經常増減額	25,270	143,800	▲118,530
	当期經常増減額	153,833	721,088	▲567,255
	当期經常増減額	1,114,000	728,600	385,400
	当期經常増減額	30,753	30,753	0
	当期經常増減額	7,379,835	26,092,352	▲18,712,517
	当期經常増減額	87,106,876	80,102,415	7,004,461
	当期經常増減額	▲1,548,512	▲475,493	▲1,073,019
2 經常外増減の部				
(1) 經常外収益				
① 受取日本財団事業助成金振替額	1,909,367	1,574,907	334,460	
② 受取施設整備事業負担金振替額	836,833	736,093	100,740	
經常外収益計	2,746,200	2,311,000	435,200	
(2) 經常外費用				
① 固定資産除去損				
冷凍・保冷コンテナ除去損	2,746,200	1,530,000	1,216,200	
通路シェルター除去損	0	781,000	▲781,000	
經常外費用計	2,746,200	2,311,000	435,200	
当期經常外増減額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	▲1,548,512	▲475,493	▲1,073,019	
一般正味財産期首残高	16,401,416	16,876,909	▲475,493	
一般正味財産期末残高	14,852,904	16,401,416	▲1,548,512	
II 指定正味財産増減の部				
① 受取日本財団事業助成金	64,870,000	64,565,000	305,000	
② 受取日本財団施設整備負担金	6,368,761	7,790,507	▲1,421,746	
③ 一般正味財産への振替額	▲54,763,366	▲49,098,832	▲5,664,534	
当期指定正味財産増減額	16,475,395	23,256,675	▲6,781,280	
指定正味財産期首残高	211,912,631	188,655,956	23,256,675	
指定正味財産期末残高	228,388,026	211,912,631	16,475,395	
III 正味財産期末残高	243,240,930	228,314,047	14,926,883	

## IV 平成 26 年度事業計画

### 1 調査研究事業

事業名	事業計画等
(1) 懸賞論文の募集	<p>近年、交通運輸産業を取り巻く環境は、燃料油の高止まりや環境問題への対応、少子高齢化の一層の進展など厳しい状況が続いている。また、わが国の成長産業としてとらえられている交通運輸産業とかかわりの深い観光産業においては、観光立国の実現に向けて官民一体となった取り組みが行われているところである。</p> <p>他方、大学においては、交通運輸経済（交通運輸産業）等に関する研究等が行われているものの他の産業（製造業、農業等）に比べて活発に行われているとは、また、行われていてもその成果が他の産業と比べ、十分に活かされているとは言い難い状況にある。</p> <p>このため、大学の研究機関等における交通経済に関する研究を促進するとともにその研究成果を交通運輸産業に活かすことにより、九州圏内の交通運輸観光並びに地域社会の活性化に寄与することを目的として、懸賞論文を募集することとする。</p>

### 2 施設整備事業

事業名	事業計画等
九州圏における海運振興関連施設整備（日本財団助成事業）	<p>(1) 離島住民の民生の安定と福祉の向上に資するため、冷凍コンテナ、保冷コンテナ等を製作して旅客定期航路事業者に管理委託する。</p> <p>(2) 離島住民の福祉の向上のため風雨防止用通路シェルター・簡易待合所・バリアフリー対応型タラップを製作し、離島航路の岸壁に整備し、旅客定期航路事業者に管理委託する。</p>

### 3 広報啓発等事業

事業名	事業計画等
(1) 機関誌「九州うんゆジャーナル」の発行	賛助会員その他関係者への情報提供・サービス向上を図るため九州うんゆジャーナルを発行、配布する。(年 3 回)
(2) 講演会等の開催	<p>(1) 講演会の開催            (公社)大分県トラック協会と共催して海運及び流通の振興と近代化に関する講演会を開催する。</p> <p>(2) 九州運輸コロキアムの開催            九州内外から講師を招き、交通・運輸全般について情報提供・活発な討議の場を提供するために九州運輸コロキアムを開催する。(年 4 回)</p> <p>(3) 海事振興セミナーの開催            海事振興を目的として、地域の要望に沿った海事振興セミナーを開催する。(年 1 回)</p> <p>(4) 企業経営基盤強化等セミナーの開催            最近の経済情勢の変化は著しく、運輸・観光業界始め海事産業全体においても、その変化に対応した事業活動を進めることが重要になっており、特に海事産業界からは、変化する経済情勢等を</p>

	<p>踏まえた企業の経営基盤の強化につながる最新の情報等の提供を求める声（要望）が聞かれるところである。そこで、この要望に応えるため、時宜に応じたテーマ・内容によるセミナーを関係業界団体と連携して企画・開催することにより、業界の企業基盤の強化等に寄与することとする。（年2回）</p>
<p>(3) 次世代の海事産業を担うことになる小中学生等への啓発活動（海の子育成）</p>	<p>九州の海事関係産業は、「一割経済」といわれる九州にあって、「造船アイランド」、「海事王国九州」、「海道九州」と称されるように、特に重要な産業であるにも拘わらず、市民の間では若年層にいたるほど、その重要性の理解が薄れつつある。</p> <p>九州においては、地理的な条件等から海事関係産業は引き続き地域経済維持・発展等のためにも重要な産業であり、これに見合った市民の認識や評価、さらには将来当該産業を支える優秀な人が集まるような活動を積極的に行っていくことが必要と考える。</p> <p>このため、現在、九州運輸局に設置されている「九州海事産業次世代人材育成推進協議会」と連携して、次世代社会を担うこととなる小・中学生を対象に、海事産業現場の見学会を実施することなどにより、海事産業の重要性等の認識や理解促進を図ることとする。</p>
<p>(4) 九州の物流の製作</p>	<p>九州圏における貨物流動及び経済に関する統計資料を当センターホームページ上で公開する。（監修：九州運輸局）</p>
<p>(5) バリアフリー啓発促進</p>	<p>離島においては本土以上に高齢化の進展等が著しいにもかかわらず、未だハード及びソフトともに十分なバリアフリー化が進められていないのが現状である。このため、ハード面においては、行政の手の届かない、また、事業者で十分に対応できない部分のバリアフリー化の推進について、当センターが日本財団の助成によるバリアフリー対応型タラップ等を整備するなど、その一助となる活動を展開しているところであるが、ソフト面においても、バリアフリー実現のカギを握る船員や事務職員などの運航関係者、また一般市民（小中学生、乗船客など）を対象に、フェリー船内やターミナルを活用した、車椅子・視覚障害・高齢者などの疑似体験及びサポート体験をしてもらうことにより、離島航路におけるソフト面の一層のバリアフリー化を進めることを目標とする。</p>

## V 平成 26 年度予算

### 1 収支予算書

(単位：円)

科 目	26年度補正予算額	26年度予算額	増 減 額
<b>I 事業活動収支の部</b>			
1 事業活動収入			
① 基本財産運用収入	7,000	7,000	0
基本財産利息収入	7,000	7,000	0
② 会費収入	11,700,000	11,700,000	0
賛助会員会費収入	11,700,000	11,700,000	0
③ 助成金等収入	86,870,000	86,870,000	0
日本財団助成金収入	86,870,000	86,870,000	0
施設整備事業助成金収入	66,220,000	66,220,000	0
基盤整備助成金収入	20,650,000	20,650,000	0
④ 負担金収入	4,270,000	4,270,000	0
施設整備事業負担金収入	4,270,000	4,270,000	0
⑤ 広報啓発等事業収入	90,000	90,000	0
機関誌広告収入	90,000	90,000	0
⑥ 雑収入	13,000	13,000	0
受取利息収入	13,000	13,000	0
事業活動収入計	102,950,000	102,950,000	0
2 事業活動支出			
① 事業費支出	99,822,600	99,190,600	632,000
調査研究事業費支出	830,000	0	830,000
懸賞論文募集費支出	830,000	0	830,000
施設整備事業費支出	70,490,000	70,490,000	0
広報啓発等事業費支出	8,040,000	8,400,000	▲36,000
機関誌作成費支出	3,420,000	3,420,000	0
講演会事業費支出	770,000	770,000	0
九州運輸コロキウム事業費支出	1,600,000	1,600,000	0
海事振興セミナー費支出	400,000	400,000	0
企業経営基盤強化等セミナー費支出	400,000	400,000	0
海の子育成事業費支出	700,000	700,000	0
九州の物流製作費支出	0	20,000	▲20,000
交通運輸統計整備費支出	50,000	30,000	20,000
産学連携懸賞論文募集費支出	0	360,000	▲360,000
バリアフリー啓発促進事業費支出	700,000	700,000	0
事業管理費	20,462,600	20,300,600	162,000
給与費支出	13,448,000	13,448,000	0
役員給与費支出	5,234,400	5,234,400	0
職員給与費支出	8,213,600	8,213,600	0
福利厚生費支出	2,421,900	2,421,900	0
事務費支出	4,592,700	4,430,700	162,000
通信運搬費支出	567,000	567,000	0
消耗品費支出	324,000	324,000	0
印刷製本費支出	243,000	243,000	0
水道光熱費支出	243,000	243,000	0
賃借料支出	2,211,300	2,211,300	0
新聞図書費支出	162,000	0	162,000
交際費支出	81,000	81,000	0
保険料支出	8,100	8,100	0
租税公課支出	105,300	105,300	0
雑支出	648,000	648,000	0
② 管理費支出	6,587,400	6,749,400	▲162,000
給与費支出	3,362,000	3,362,000	0
役員給与費支出	1,308,600	1,308,600	0
職員給与費支出	2,053,400	2,053,400	0



福利厚生費支出	568,100	568,100	0
旅費交通費支出	1,000,000	1,000,000	0
事務費支出	1,657,300	1,819,300	▲162,000
通信運搬費支出	133,000	133,000	0
消耗品費支出	76,000	76,000	0
印刷製本費支出	57,000	57,000	0
水道光熱費支出	57,000	57,000	0
会議費支出	580,000	580,000	0
賃借料支出	518,700	518,700	0
新聞図書費支出	38,000	200,000	▲162,000
交際費支出	19,000	19,000	0
保険料支出	1,900	1,900	0
租税公課支出	24,700	24,700	0
雑支出	152,000	152,000	0
事業活動支出計	106,410,000	105,940,000	470,000
事業活動収支差額	▲3,460,000	▲2,990,000	▲470,000
<b>II 投資活動収支の部</b>			
1 投資活動収入	0	0	0
投資活動収入計	0	0	0
2 投資活動支出			
特定資産取得支出	728,600	728,600	0
退職給付引当資産取得支出	728,600	728,600	0
投資活動支出計	728,600	728,600	0
投資活動収支差額	▲728,600	▲728,600	0
<b>III 財務活動収支の部</b>	0	0	0
<b>IV 予備費支出</b>	5,045,971	5,681,400	635,429
当期収支差額	▲9,234,571	▲9,400,000	▲165,429
前期繰越収支差額	9,234,571	9,400,000	165,429
次期繰越収支差額	0	0	0

## VI 役員名簿

平成26年7月1日現在

役職名	氏名	備考
理事：10名		
代表理事（会長）	田中浩二	九州旅客鉄道(株)相談役
執行理事（副会長）	城野隆行	九州地方倉庫業連合会会長
執行理事（副会長）	竹永健二郎	九州旅客船協会連合会会長
理事	横尾行雄	日本通運(株)執行役員 九州ブロック地域総括兼福岡支店長
理事	牛山啓二	関門港運協会理事
理事	大西英二郎	九州地方港運協会副会長
理事	原田勝弘	九州地方海運組合連合会会長
理事	吉原徹	三菱重工業(株) 船舶・海洋事業本部 事業本部長代理（長崎副統括）
理事	川崎和文	九州トラック協会専務理事
執行理事（専務理事）	師岡照房	(公財)九州運輸振興センター
監事：1名	迫田昌	奄美海運(株)代表取締役社長